



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場会社名 株式会社 宮崎銀行  
コード番号 8393 URL <http://www.mivagin.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長  
四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

(氏名) 平野 亘也  
(氏名) 河内 克典  
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 0985-32-8212

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	12,986	△11.7	3,267	△33.1	2,107	△30.2
28年3月期第1四半期	14,722	16.1	4,888	82.7	3,021	101.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 713百万円 (△55.8%) 28年3月期第1四半期 1,615百万円 (△58.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	12.33	12.31
28年3月期第1四半期	17.68	17.66

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,773,426	135,870	4.6
28年3月期	2,774,877	136,005	4.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 129,115百万円 28年3月期 129,320百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	△9.3	5,400	△37.2	3,600	△32.1	21.06
通期	49,200	△8.7	10,200	△35.9	6,800	△30.6	39.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	176,334,000 株	28年3月期	176,334,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	5,473,323 株	28年3月期	5,472,597 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	170,861,029 株	28年3月期1Q	170,829,387 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施済です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2 . サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3 . 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4 . 四半期決算短信説明資料(参考資料)	7
(1) 第1四半期決算の概況(単体)	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	8
(3) 自己資本比率(国内基準)	9
(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	10
(5) 貸出金、預金等、預り資産残高(単体)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日~平成28年6月30日)の業績につきましては、経常収益は、貸出金利息が増加したものの、有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が減少し、また、株式等売却益の減少によりその他経常収益が減少したことから、前第1四半期連結累計期間に比べ17億36百万円減少して129億86百万円となりました。一方、経常費用は、役務取引等費用が増加したものの、預金利息や社債利息の減少により資金調達費用が減少したこと、および与信関連費用の減少によりその他経常費用が減少したことから、前第1四半期連結累計期間に比べ1億14百万円減少して97億19百万円となりました。以上により、経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ16億21百万円減少して32億67百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同9億14百万円減少して21億7百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末(平成28年6月30日)における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ14億円減少して2兆7,734億円、純資産額は同2億円減少して1,358億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は個人貸出が増加したものの、法人貸出、公共貸出ともに減少したことから、前連結会計年度末に比べ153億円減少して1兆7,481億円、有価証券は同62億円増加して7,776億円、預金・譲渡性預金は個人預金、法人預金、公金預金ともに増加したことから、同858億円増加して2兆4,050億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月10日公表の数値から変更ありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

### (3) 追加情報

1. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

2. 連結子会社において役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、期末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成28年5月開催の各連結子会社の取締役会において、各連結子会社の役員退職慰労金制度を各連結子会社の定時株主総会(平成28年6月24日)の終結の時をもって廃止することを決議し、同総会において、各役員就任時から同総会までの退職慰労金を退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。これにより、当第1四半期連結会計期間において、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分11百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	186,358	186,194
コールローン及び買入手形	350	392
買入金銭債権	180	168
金銭の信託	8,000	8,024
有価証券	771,435	777,658
貸出金	1,763,477	1,748,141
外国為替	2,256	2,187
リース債権及びリース投資資産	9,005	8,965
その他資産	15,533	23,413
有形固定資産	23,890	23,790
無形固定資産	2,202	2,182
繰延税金資産	269	269
支払承諾見返	2,953	3,182
貸倒引当金	△11,035	△11,144
投資損失引当金	△0	△0
<b>資産の部合計</b>	<b>2,774,877</b>	<b>2,773,426</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,138,779	2,164,848
譲渡性預金	180,466	240,196
コールマネー及び売渡手形	67,697	5,660
債券貸借取引受入担保金	111,990	122,996
借入金	90,861	50,798
外国為替	15	14
社債	15,000	15,000
その他負債	10,920	15,434
役員賞与引当金	40	-
退職給付に係る負債	15,851	15,641
役員退職慰労引当金	12	-
睡眠預金払戻損失引当金	353	321
偶発損失引当金	134	136
繰延税金負債	1,459	1,011
再評価に係る繰延税金負債	2,334	2,312
支払承諾	2,953	3,182
<b>負債の部合計</b>	<b>2,638,871</b>	<b>2,637,555</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,796	8,796
利益剰余金	87,057	88,361
自己株式	△1,694	△1,694
<b>株主資本合計</b>	<b>108,857</b>	<b>110,161</b>
その他有価証券評価差額金	21,776	20,107
土地再評価差額金	3,049	2,998
退職給付に係る調整累計額	△4,362	△4,152
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>20,463</b>	<b>18,954</b>
新株予約権	88	97
非支配株主持分	6,596	6,657
<b>純資産の部合計</b>	<b>136,005</b>	<b>135,870</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,774,877</b>	<b>2,773,426</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	14,722	12,986
資金運用収益	9,053	8,506
(うち貸出金利息)	6,230	6,267
(うち有価証券利息配当金)	2,778	2,209
役務取引等収益	2,041	2,003
その他業務収益	1,711	1,737
その他経常収益	1,915	739
経常費用	9,833	9,719
資金調達費用	494	396
(うち預金利息)	149	102
役務取引等費用	914	1,007
その他業務費用	1,204	1,265
営業経費	6,790	6,825
その他経常費用	429	223
経常利益	4,888	3,267
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	48	87
固定資産処分損	48	3
減損損失	-	84
税金等調整前四半期純利益	4,840	3,179
法人税、住民税及び事業税	1,544	944
法人税等調整額	147	63
法人税等合計	1,691	1,008
四半期純利益	3,149	2,171
非支配株主に帰属する四半期純利益	127	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,021	2,107

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	3,149	2,171
その他の包括利益	△1,533	△1,458
その他有価証券評価差額金	△1,641	△1,669
退職給付に係る調整額	107	210
四半期包括利益	1,615	713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,488	649
非支配株主に係る四半期包括利益	127	63

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



4. 四半期決算短信説明資料(参考資料)

(1) 第1四半期決算の概況(単体)

1. コア業務純益 貸出金利息は増加したものの、有価証券利息配当金の減少により資金利益が減少したことから、前年同四半期比3億82百万円減少して27億66百万円となりました。
2. 経常利益 与信関連費用は減少したものの、コア業務純益の減少および株式等関係損益が減少したことから、前年同四半期比15億56百万円減少して31億22百万円となりました。
3. 四半期純利益 前年同四半期比9億19百万円減少して20億90百万円となりました。

(1) 第1四半期決算の概況(単体)

(単位:百万円)

	平成29年3月期 第1四半期		平成28年3月期 第1四半期	(参考) 平成28年3月期
		平成28年3月期 第1四半期比		
経常収益	11,373	1,824	13,197	47,791
業務粗利益	9,134	561	9,695	36,532
資金利益	8,105	452	8,557	32,540
役務取引等利益	968	22	990	3,697
その他業務利益	60	87	147	295
コア業務粗利益	9,027	495	9,522	36,110
経費(除く臨時処理分)	6,260	113	6,373	24,260
うち人件費	3,325	26	3,351	12,954
うち物件費	2,359	91	2,450	9,842
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,873	448	3,321	12,271
コア業務純益	2,766	382	3,148	11,850
一般貸倒引当金繰入額	76	63	13	-
業務純益	2,949	385	3,334	12,271
うち債券関係損益	107	65	172	421
臨時損益	173	1,170	1,343	3,033
うち株式等関係損益	214	1,063	1,277	2,488
うち不良債権処理額	177	155	332	412
うち貸倒引当金戻入益	-	-	-	597
うち償却債権取立益	16	16	32	177
経常利益	3,122	1,556	4,678	15,305
特別損益	87	40	47	185
税引前四半期(当期)純利益	3,035	1,595	4,630	15,119
四半期(当期)純利益	2,090	919	3,009	9,736
与信関連費用	84	203	287	362

(注)1. コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券関係損益

2. コア業務純益 = コア業務粗利益 - 経費

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(部分直接償却実施後)

金融再生法ベースの不良債権残高(連結)は、28年3月末比 20億円減少して 348億円となりました。  
 なお、開示債権の総与信に占める割合は、28年3月末比 0.09ポイント低下して 1.97%となりました。

【 連結 】

	28年6月末		27年6月末	(参考) 28年3月末
		27年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27	2	25	20
危険債権	221	15	236	229
要管理債権	99	35	134	118
合計	348	49	397	368
総与信	17,676	909	16,767	17,830
開示債権の総与信に占める割合	1.97%	0.39%	2.36%	2.06%

(注) 1. 上記の6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー(以下、「開示区分」という。)により分類しております。

また、6月末の開示区分の金額は、平成28年3月末から同年6月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同年6月末時点での当行の定める債務者格付・自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 「実質破綻先」、「破綻先」の債権

危険債権 ……………… 「破綻懸念先」の債権

要管理債権 ……………… 「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権

<参考>【 単体 】

	28年6月末		27年6月末	(参考) 28年3月末
		27年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23	1	22	16
危険債権	219	11	230	224
要管理債権	99	34	133	117
合計	343	44	387	358
総与信	17,573	910	16,663	17,725
開示債権の総与信に占める割合	1.95%	0.37%	2.32%	2.02%

(3) 自己資本比率(国内基準)

平成28年6月末の連結自己資本比率は、利益の積み上げにより自己資本額が増加したことを主因として、28年3月末比0.17ポイント上昇して10.00%となり、国内銀行の基準値4%を上回る水準で推移しております。

【連結】

(単位：億円)

(単位：億円)

	28年6月末		27年6月末	(参考) 28年3月末
		27年6月末比		
自己資本比率 ÷	10.00%	1.14%	11.14%	9.83%
自己資本額(コア資本)	1,371	81	1,452	1,349
リスク・アセット	13,708	683	13,025	13,720

(注) 1. 自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

<参考>【単体】

(単位：億円)

(単位：億円)

	28年6月末		27年6月末	(参考) 28年3月末
		27年6月末比		
自己資本比率 ÷	9.75%	1.01%	10.76%	9.59%
自己資本額(コア資本)	1,325	63	1,388	1,305
リスク・アセット	13,587	690	12,897	13,598

(4) 時価のある有価証券の評価差額(連結)

有価証券評価差額(含み益)は、28年3月末比 23億円減少して 288億円となりました。

その他有価証券

(単位:億円)

(単位:億円)

	種類	28年6月末			27年6月末		
		連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	株式	227	146	81	493	309	184
	債券	5,627	5,413	213	5,243	5,107	136
	その他	1,422	1,359	62	1,022	986	35
	小計	7,277	6,919	357	6,759	6,403	356
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えないも の	株式	189	235	45	67	73	5
	債券	41	41	0	470	472	1
	その他	235	259	24	391	399	7
	小計	466	535	69	930	945	15
合	計	7,743	7,455	288	7,690	7,349	340

(参考)28年3月末		
連結貸借 対照表 計上額	取得 原価	差額
275	176	98
5,595	5,403	192
1,363	1,304	58
7,234	6,885	349
179	204	25
62	62	0
205	217	12
446	485	38
7,681	7,370	311

満期保有目的の債券

(単位:億円)

(単位:億円)

	28年6月末			27年6月末			
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	1	1	0	2	2	0	
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	-	-	-	-	-	-	
合	計	1	1	0	2	2	0

(参考)28年3月末		
連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
1	1	0
-	-	-
1	1	0

(5) 貸出金、預金等、預り資産残高(単体)

貸出金は、個人貸出、法人貸出、公共貸出ともに増加し、前年同四半期末比 913億円増加して 1兆7,527億円となりました。

預金等は、個人預金、法人預金、公金預金ともに増加し、前年同四半期末比 1,313億円増加して 2兆4,108億円となりました。

預り資産残高は、保険が増加したものの国債の償還により公共債が減少し、前年同四半期末比 24億円減少して3,577億円となりました。

貸出金残高

(単位：億円)

	28年6月末		27年6月末
		27年6月末比	
貸出金	17,527	913	16,614
中小企業等貸出金	12,619	780	11,839
うち個人ローン	5,427	533	4,894
住宅ローン	4,986	493	4,493
消費者ローン	441	41	400
中小企業等貸出金比率	71.99%	0.74%	71.25%

(単位：億円)

(参考)	
28年3月末	
	17,679
	12,636
	5,300
	4,871
	428
	71.47%

預金等残高

(単位：億円)

	28年6月末		27年6月末
		27年6月末比	
預金	21,674	941	20,733
うち個人預金	14,006	374	13,632
流動性預金	8,616	360	8,256
定期性預金	5,389	14	5,375
うち法人預金	6,074	466	5,608
流動性預金	4,260	45	4,215
定期性預金	1,813	421	1,392
譲渡性預金	2,433	371	2,062
計	24,108	1,313	22,795

(単位：億円)

(参考)	
28年3月末	
	21,448
	13,612
	8,280
	5,332
	6,008
	4,188
	1,819
	1,804
	23,253

預り資産残高

(単位：億円)

	28年6月末		27年6月末
		27年6月末比	
預り資産	3,577	24	3,601
投資信託	583	73	656
うち個人	544	67	611
公共債	457	177	634
うち個人	395	158	553
保険	2,536	226	2,310

(単位：億円)

(参考)	
28年3月末	
	3,579
	613
	573
	484
	422
	2,480

以上

# 平成28年6月期決算について



# 平成28年6月期 決算サマリー

[ 単体 ]

(単位: 億円)

	平成27年 6月期	増減 -	平成28年 6月期	中間期計 画の1/2	差異 -
経常収益	131.9	18.2	113.7	109.7	4.0
コア業務粗利益	95.2	4.9	90.3	88.5	1.8
資金利益	85.6	4.5	81.1	78.2	2.9
役務取引等利益	9.9	0.2	9.7	10.6	0.9
その他業務利益(債券関係損益を除く)	0.3	0.2	0.5	0.3	0.2
経費	63.7	1.1	62.6	62.8	0.2
コア業務純益 ( - )	31.5	3.8	27.7	25.8	1.9
与信関連費用	2.9	2.1	0.8	2.5	1.7
貸倒引当金繰入額( は戻入)	3.0	2.3	0.7	1.5	0.8
償却債権取立益	0.3	0.1	0.2	-	0.2
有価証券に関する損益	14.5	11.3	3.2	-	3.2
債券関係損益	1.7	0.6	1.1	-	1.1
株式等関係損益	12.8	10.7	2.1	-	2.1
その他臨時損益	3.6	2.4	1.2	2.6	1.4
経常利益 ( - + + )	46.8	15.6	31.2	25.9	5.3
特別損益	0.5	0.4	0.9	0.2	0.7
税引前四半期純利益	46.3	15.9	30.4	25.7	4.7
法人税等合計	16.2	6.7	9.5	7.6	1.9
四半期純利益	30.1	9.2	20.9	18.1	2.8

## 第1四半期実績 経常収益・利益 堅調に推移(計画比)

**経常収益**      第1四半期計画比      +4.0億円

・経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金および株式等売却益が計画を上回ったことにより、計画比+4.0億円の113.7億円

**コア業務粗利益**      第1四半期計画比      +1.8億円

・コア業務粗利益は、貸出金利息、有価証券利息配当金などの資金利益が計画を上回ったことにより、計画比+1.8億円の90.3億円

**コア業務純益**      第1四半期計画比      +1.9億円

・コア業務純益は、コア業務粗利益が計画を上回り、経費が計画同水準となったことにより、計画比+1.9億円の27.7億円

**経常利益**      第1四半期計画比      +5.3億円

・経常利益は、コア業務純益および有価証券に関する損益が計画を上回ったことなどにより、計画比+5.3億円の31.2億円

**四半期純利益**      第1四半期計画比      +2.8億円

・四半期純利益は、経常利益が計画を上回ったことにより、計画比+2.8億円の20.9億円

経常収益	...	一般事業会社のいわゆる「売上高」に相当します。
コア業務粗利益	...	資金利益、役務取引等利益、その他業務利益(債券関係損益を除く)を合計したもので、一時的な要因に左右されない本業の粗利益です。
コア業務純益	...	コア業務粗利益から経費を控除したもので、一時的な要因に左右されない本業の利益です。
経常利益	...	コア業務純益から与信関連費用を控除し、有価証券に関する損益、その他臨時損益を加算したもので、通常の事業活動から生じる利益です。
四半期純利益	...	経常利益に特別損益を加算し、法人税等合計を控除した最終的な利益です。

# 上期計画(第1四半期部分)との差異要因

(単位:億円)

収益計画との差異要因	資金運用収益		+ 2.0
	貸出金利息 + 0.5	平残要因	+ 0.3
		利回要因	+ 0.2
	有価証券 利息配当金 + 1.6	平残要因	0.4
		利回要因	+ 2.0
	役務取引等収益		+ 0.3
その他業務収益		+ 0.6	
その他経常収益		+ 1.0	

利益計画との差異要因	コア業務純益	+ 1.9
	有価証券に関する損益	+ 3.2
	与信関連費用	1.7

## 経常収益の計画(上期計画の2分の1)との差異要因

- ・経常収益 計画:109.7億円 実績:113.7億円 +4.0億円
- ・資金運用収益 計画:83.0億円 実績:85.0億円 +2.0億円  
貸出金利息  
(実績プラス要因)貸出金平残 +0.3、貸出金利回り +0.2  
有価証券利息配当金  
(実績プラス要因)有価証券利回り +2.0  
(実績マイナス要因)有価証券平残 0.4
- ・役務取引等収益 計画:19.8億円 実績:20.1億円 +0.3億円  
(実績プラス要因)為替手数料 +0.1、その他受入手数料 +0.2
- ・その他業務収益 計画:0.5億円 実績:1.1億円 +0.6億円  
(実績プラス要因)国債等債券売却益 +0.6
- ・その他経常収益 計画:6.5億円 実績:7.5億円 +1.0億円  
(実績プラス要因)株式等売却益 +2.3、金銭の信託運用益 +0.2  
(実績マイナス要因)雑益等 1.6

## 経常利益の計画(上期計画の2分の1)との差異要因

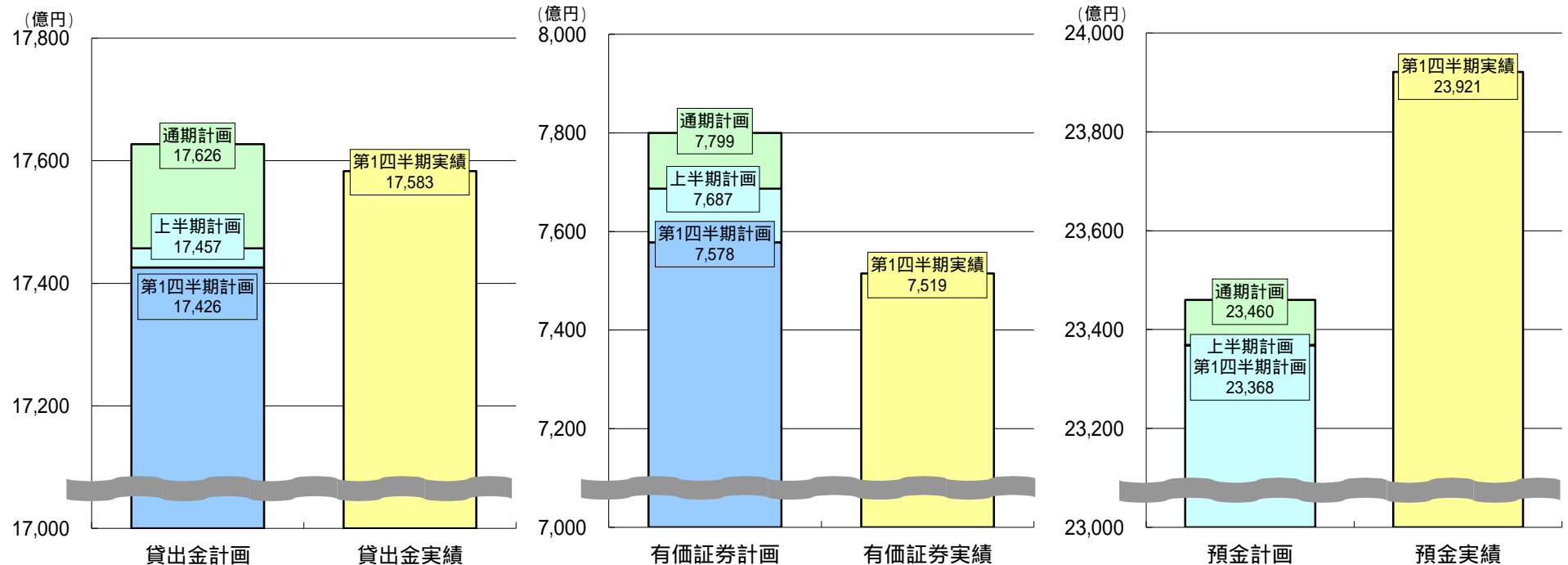
- ・経常利益 計画:25.9億円 実績:31.2億円 +5.3億円
- ・コア業務純益 計画:25.8億円 実績:27.7億円 +1.9億円  
(実績プラス要因)資金利益 +2.8  
(実績マイナス要因)役務取引等利益 0.9
- ・有価証券に関する損益 計画:0億円 実績:3.2億円 +3.2億円  
(実績プラス要因)株式等関係損益 +2.1、債券関係損益 +1.1
- ・与信関連費用 計画:2.5億円 実績:0.8億円 1.7億円  
(実績マイナス要因)貸倒引当金繰入額 0.7、貸出金償却 1.0



# 貸出金・有価証券・預金の状況

貸出金 (単位: 億円)			有価証券 (単位: 億円)			預金(含むNCD) (単位: 億円)		
	平成27年度	平成28年第1四半期 (3か月)		平成27年度	平成28年第1四半期 (3か月)		平成27年度	平成28年第1四半期 (3か月)
平残実績	16,997	17,583	平残実績	7,563	7,519	平残実績	22,801	23,921
平残計画	---	17,426	平残計画	---	7,578	平残計画	---	23,369
平残差異	---	+ 157	平残差異	---	59	平残差異	---	+ 552
利回り実績	1.484%	1.429%	利回り実績	1.209%	1.177%	利回り実績	0.037%	0.023%
利回り計画	---	1.425%	利回り計画	---	1.178%	利回り計画	---	0.034%
利回り差異	---	+ 0.004%	利回り差異	---	0.001%	利回り差異	---	0.011%

## 貸出金・有価証券・預金 平残計画・実績の対比



# 平成28年6月期 主要な取り組み

「企業の成長なくして 地域の成長なし  
地域の成長なくして 当行の成長なし」

## 地方創生

台湾からの誘客に関する  
“観光振興協定”

平成28年5月締結

台湾からの訪日観光客をターゲットとして宮崎県・大分県の観光周遊ルートを開発します。



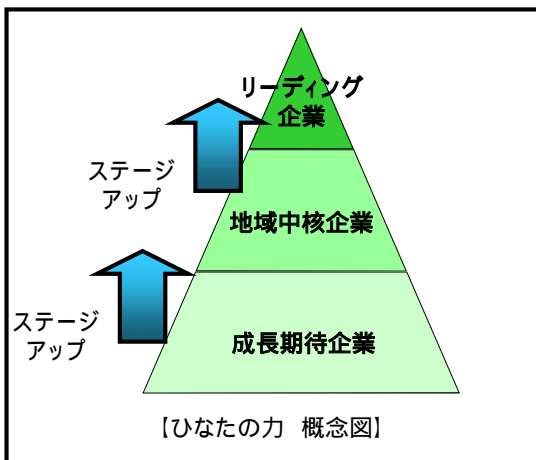
宮崎銀行、大分銀行、宮崎県、大分県、JCB、宮銀カード、大分カード、J&J事業創造の8社で協定を締結。

## 事業性評価

みやぎん中核企業応援プロジェクト  
“ひなたの力”

平成28年4月スタート

事業性評価を起点に、当行の持つ「ネットワーク・フットワーク・チームワーク」を駆使し、企業の成長を全力でサポートします。



## 女性活躍推進

みやぎん女性経営者の会  
“彩色賢美”

平成28年4月発足

女性経営者が抱える経営上の課題解決や、ビジネス拡大を支援してまいります。



多様な業種業界で活躍する  
女性経営者およそ40名で発足。